

1 評価指標の設定

【いただいたご意見】

- ・アウトプットの情報を掲載する欄は「活動指標」ではなく「活動実績」のほうが名称としてわかりやすい。
- ・「成果指標の分析」欄は、目標設定の背景や値の推移の理由、一過性及び特殊要因の補足などを記載する欄とするのがよい。
- ・所管課による工夫やこれまでの成果をアピールする欄を充実させてほしい。
- ・インプットに対するアウトプットの比率を経年比較や他団体比較することで効率性が評価できる。
- ・他団体や経年での比較は所管課の事務負担を考慮すると難しいのではないかな。

2 検証項目へ

【検討内容】

- ・「活動指標」は「活動実績」と名称を改める。
- ・「成果指標の分析」欄は「成果指標の説明」欄とし、目標値の設定理由や数値の変化の要因、特殊要因の有無、数値向上に向けた取組のPRを記載するものとする。
- ・詳細な評価マニュアルの作成や、評価者研修を実施するなど、企画政策課において、評価シートの作成のフォローアップを行う。

活動実績	項目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
①										
②										

成果指標	項目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和●年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
①	【成果指標の説明】 成果指標の説明や目標値の設定理由、成果指標向上に向けた取組等を自由記述で記載								—	
②	【成果指標の説明】 成果指標の説明や目標値の設定理由、成果指標向上に向けた取組等を自由記述で記載									

2 検証項目

【いただいたご意見】

(必要性)

- ・「市域内において、民間やNPO等の団体が同種のサービスを提供している例がない」については、一つでもサービスが提供されていると非該当になってしまうのか。
- ・「市の政策的に実施の必要性が高い」という項目は客観的な評価が難しい。

【検討内容】

- ・ 民間やNPO等によるサービス提供の量や質から総合的に評価ができるよう、「市域内において、民間やNPO等の団体が同種のサービスを提供している例がない」を「市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある」に変更する。
- ・ 「市の政策的に実施の必要性が高い」は、より客観的な評価ができる項目として、「現下の社会経済情勢に見合った事業である」に変更する。

【判定基準／必要性】

項目	判定
事業の実施が法令等で定められている	該当
	非該当
<u>市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある</u>	該当
	非該当
<u>現下の社会経済情勢に見合った事業である</u>	該当
	非該当

※「必要性」のみ2段階で判定

2 検証項目

【いただいたご意見】

(有効性)

- ・有効性の評価は、業務プロセスではなく、業務内容が改善されているかを検証する必要がある。
- ・「業務プロセスに改善の余地があるか」という視点に立つと、「効率性」の評価になるのではないか。

(効率性)

- ・効率性を評価する際、所管課が取り組んできた経緯は重要ではない。インプットとアウトプットの関係性を評価するべきである。
- ・インプットに対するアウトプットの比率を経年比較や他団体比較をすることで効率性が評価できる。
- ・他団体や経年での比較は所管課の事務負担を考慮すると難しいのではないか。
- ・受益者負担は市の投入量(インプット)を軽減させる仕組みであり、受益者負担の有無は効率性を評価する項目としては不適切である。
- ・経済性の視点も重要となるため、「効率性・経済性」としてもよいのではないか。

1 評価指標の設定 より

【検討内容】

- ・「業務プロセス改善に向けた取組や工夫が見られたか」を「業務プロセスに改善の余地はないか」に変更し、効率性を判断する項目とする。
- ・「有効性」の検証項目に、「上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か」、「上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か」を追加する。
- ・「効率性」の検証項目に、経済性の視点を加え、「効率性・経済性」とする。
- ・「人件費(業務量)の効率化」や、「事業費の効率化」の取組の過程を評価するのではなく、「投入したコスト(ヒト・カネ)が活動実績に見合っているか」を評価する。評価に当たっては、評価指標欄に記載する過去3か年の実績値等を参考とする。
- ・経済性を評価するものとして、「財源の確保がされているか」を評価する項目を設ける。

※検証項目(案)は次ページに記載

2 検証項目

【判定基準／有効性】

項目	判定	判定理由
成果指標の達成状況はどうか	3	概ね達成できた(80 %以上の達成)
	2	やや達成できなかった(80 %未満の達成)
	1	成果指標の目標値が設定されていない。
<u>上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か</u>	3	上位施策等の目的の達成に向け、本事業の対象の設定は適切である。
	1	上位施策等の目的の達成への寄与が明確ではないなど、本事業の対象の設定が適切でない。
<u>上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か</u>	3	上位施策等の目的の達成に向け、本事業の内容・実施方法は適切である。
	1	上位施策等の目的の達成への寄与が明確ではないなど、本事業の内容・実施方法が適切でない。

2 検証項目

【判定基準／効率性・経済性】

項目	判定	判定理由
<u>業務プロセスに改善の余地はないか</u>	3	現段階で改善の余地がない。
	2	業務プロセスの見直しを行っているが、まだ改善の余地がある。
	1	事業開始当初から業務プロセスの見直しが行われておらず、改善の余地がある。
<u>投入したコストが活動実績に見合っているか</u>	3	投入したコストが活動実績に見合っている。または、比較的少ないコストで十分な実績が得られている。
	2	十分な活動実績が得られているが、投入したコストに削減の余地がある。
	1	活動実績が不明瞭または限定的で、投入したコストが過大である。
<u>財源の確保がされているか</u>	3	十分な財源が確保されている。
	1	財源が確保されていない又は確保が不十分である。
	－	財源の確保が見込めない事業である。(※)

※「財源の確保が見込めない事業である。」を選択した場合は、他の2項目の合計を1.5倍する。

3 検証項目(行革本部評価(総合評価))

【いただいたご意見】

- ・有効性、効率性ともに中央値の6点となった場合、どの評価区分に分類するか



【検討内容】

- ・ 一次評価及び二次評価を踏まえ、行革本部評価において、「現状維持」「抜本的見直し／廃止」以外の評価から選択する。